



2024年9月17日

各 位

会社名	株 式 会 社 C a s a
代表者名	代 表 取 締 役 社 長 宮 地 正 剛 (コード番号: 7196 東証スタンダード市場)
問合せ先	執 行 役 員 経 営 管 理 部 長 夏 川 賢 淑 (TEL. 03-5339-1143)

株式会社プロフィットセンターの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2024年9月17日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社プロフィットセンター（以下「㈱プロフィットセンター」）の発行する全株式を取得し、子会社とすることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは「誰もが安心して暮らせる社会」の実現を目指し、不動産賃貸管理市場における様々な課題に対応するソリューションサービスを提供しています。近年の不動産賃貸管理市場では、業務効率化と柔軟な対応によりお客様の満足度を向上させることが求められており、その結果、当グループが提供するサービスへのニーズは一層高まっています。

この度、当社グループにお迎えする㈱プロフィットセンターは、「すべてはありがとうのために」を理念に掲げ、売上、利益、顧客満足度、リピート率など、クライアントが求める様々な成果を追求し続ける、専門性の高いプロフェッショナルコールセンターです。これらの想いを社名に込めて「プロフィットセンター」と命名しています。

今後は、当社グループと㈱プロフィットセンターの持つノウハウや技術を融合させ、入居希望者や不動産管理会社、自主管理家主に向けた新たな付加価値サービスを提供し、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 異動する子会社（株）プロフィットセンター）の概要

(1) 名 称	株式会社プロフィットセンター		
(2) 所 在 地	東京都立川市曙町二丁目34番6号コクーンビル3F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 千原 秋子		
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・通信販売事業に関連するコンサルティング業務 ・電話による販売促進関連業務 		
(5) 資本金	5百万円		
(6) 設立年月日	2017年7月12日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ダイレクト・ホールディングス 100株 (100.0%)		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
純 資 産	45百万円	67百万円	103百万円
総 資 産	145百万円	151百万円	190百万円
1株当たり純資産	450千円	670千円	1,030千円
売 上 高	282百万円	288百万円	327百万円
営 業 利 益	19百万円	37百万円	50百万円
経 常 利 益	21百万円	31百万円	51百万円
当 期 純 利 益	15百万円	21百万円	37百万円
1株当たり当期純利益	150千円	210千円	370千円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	株式会社ダイレクト・ホールディングス		
(2) 住 所	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役・大久保 悠祐		
(4) 事業内容	広告代理業		
(5) 資本金	10百万円 (2024年7月末現在)		
(6) 設立年月日	2011年8月1日		
(7) 純 資 産	相手先の意向により非開示とさせていただきます。		
(8) 総 資 産	相手先の意向により非開示とさせていただきます。		
(9) 大株主及び持株比率	相手先の意向により非開示とさせていただきます。		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係		
	取引関係		
	関連当事者への該当状況		

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0%)
(2) 取得株式数	100株
(3) 取得価額	株式会社のプロフィットセンターの普通株式 350百万円 アドバイザー費用等(概算額) 32百万円 合計(概算額) 382百万円
(4) 異動後の所有株式数	100株 (議決権の数:100個) (議決権所有割合:100%)

5. 本株式取得の日程

(1) 取締役会決議日	2024年9月17日
(2) 株式譲渡契約締結日	2024年9月17日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2024年9月18日(予定)

6. 今後の見通し

本株式取得による、2025年1月の当社連結業績に与える影響等はございません。一方で、当社の注力領域である保証事業において、シナジーを見込んでおり、当社の中長期的な企業価値向上に寄与するものと考えております。なお、今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以上